

第234期末 (2026年3月23日)

基準価額 8,520円

純資産総額 204億円

第229期～第234期
(2025年9月23日～2026年3月23日)

騰落率 Δ 1.7%

分配金合計 18円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ

日本インカムオープン

【愛称】Jボンド

追加型投信/国内/債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2025年9月23日～2026年3月23日

第229期 (決算日2025年10月20日) 第232期 (決算日2026年1月20日)

第230期 (決算日2025年11月20日) 第233期 (決算日2026年2月20日)

第231期 (決算日2025年12月22日) 第234期 (決算日2026年3月23日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン」は、このたび第234期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の社債、金融債、ABS等、国債以外の債券を積極的に組み入れることで、利回りの向上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



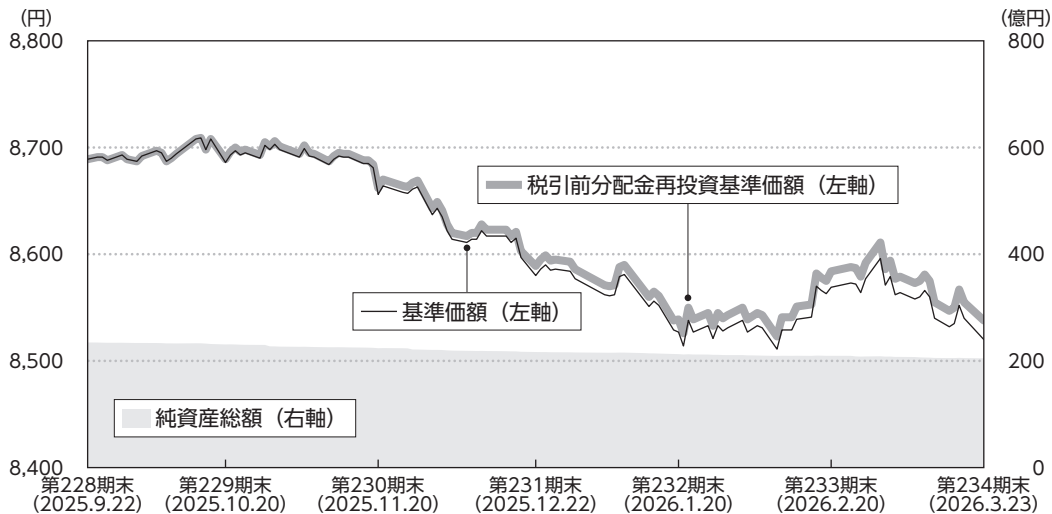
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年9月23日～2026年3月23日

基準価額等の推移



第229期首	8,689円	既払分配金	18円
第234期末	8,520円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2026年1月下旬から2月下旬にかけて、片山財務相の金利急騰への対応姿勢や日米協調での為替介入観測に加えて、衆院選で自民党が大勝すると財政拡張懸念が後退し、金利が低下(債券価格は上昇)したこと

<下落要因>

- ・2025年11月から12月にかけて、自民党総裁選で高市氏が勝利したことに伴い財政拡張懸念が高まったことや日銀が金融引き締めに向きな姿勢を示したことによって、金利が上昇したこと
- ・2026年1月上旬から1月中旬にかけて、衆議院解散後に与野党の多くが公約に消費税減税を盛り込むことを検討するとの報道が相次ぎ財政拡張懸念が高まったことで金利が上昇したこと
- ・3月に、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う中東情勢の緊迫化を受けて、原油価格が急騰する中でのインフレ圧力への警戒感や日銀の早期利上げ観測などから金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第229期～第234期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	20円	0.235%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,612円です。
(投信会社)	(9)	(0.109)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(9)	(0.109)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	20	0.236	

(注1) 作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

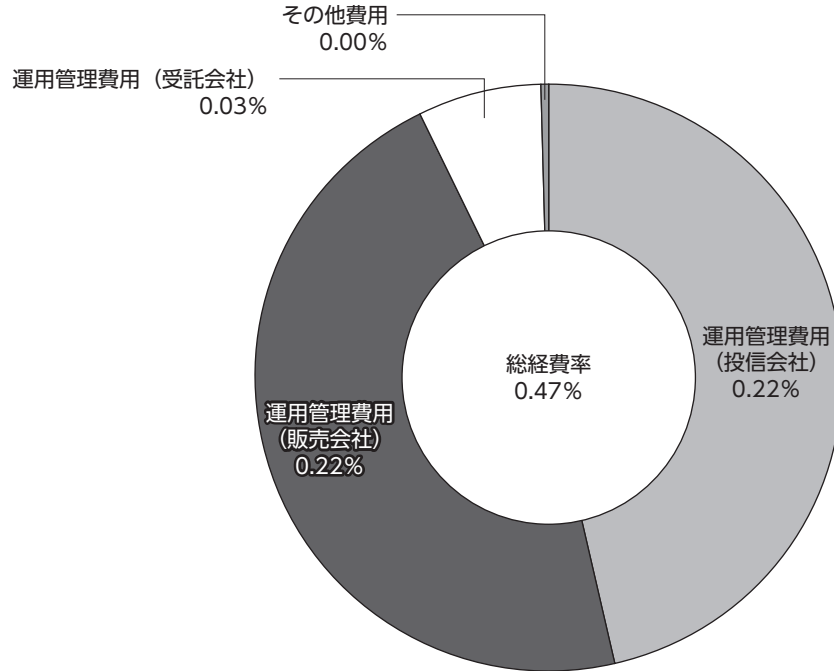
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.47%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

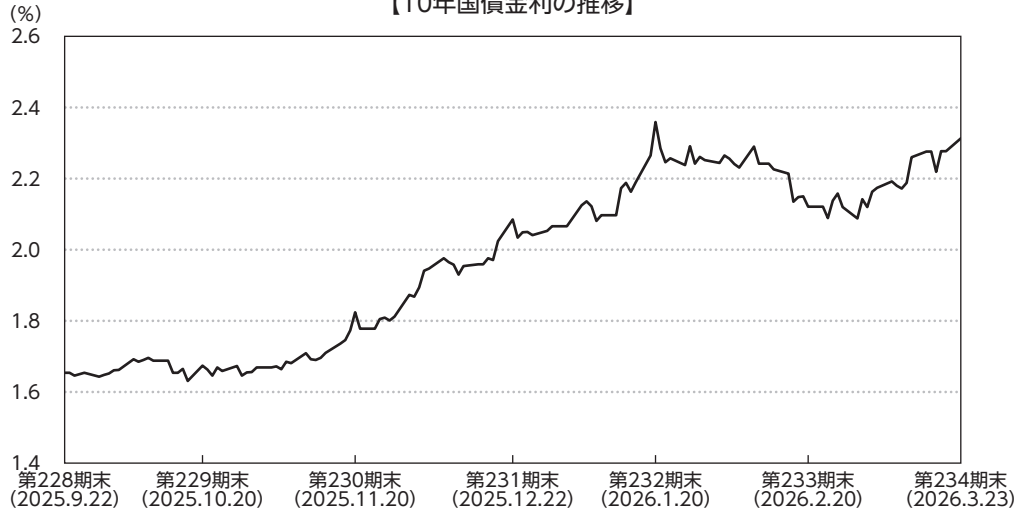
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期首を1.65%でスタートした10年国債金利は、日銀金融政策決定会合にて2人の審議委員が利上げを主張したことを受けて、上昇しました。その後2025年11月から12月にかけて、自民党総裁選で高市氏が勝利したことに伴い財政拡張懸念が高まったことや日銀が金融引き締めに向きを示したことから、上昇が続きました。

2026年1月は、衆議院解散後に与野党の多くが公約に消費税減税を盛り込むことを検討するとの報道が相次ぎ、金利は急騰したものの、1月下旬には片山財務相が金利急騰に対応する意向を示したほか、日米協調での為替介入の可能性が浮上したことから低下に転じました。2月の衆院選で自民党が大勝すると、財政拡張懸念が後退し、低下基調で推移しました。しかし3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う中東情勢の緊迫化を受けて、原油価格が急騰する中でのインフレ圧力への警戒感や日銀の早期利上げ観測などから、金利は再び上昇しました。結局、当作成期末の10年国債金利は2.31%となりました。

社債スプレッドについては、国内企業業績への楽観視等から縮小する月もありました。一方で、10月に米国で複数の倒産事例が報道されたことや2月に海外でプライベートクレジット（ノンバンク融資）関連の懸念が広がったことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり拡大する場面も見られました。結局、当作成期を通じては拡大となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当作成期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.4%）、国債（0.6%）としています。国債の構成比は前作成期末と比較すると、増加しました。

また、当作成期末の平均格付は「A A - 格」でした。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR & I社、J C R社、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
	2025年9月23日 ～ 2025年10月20日	2025年10月21日 ～ 2025年11月20日	2025年11月21日 ～ 2025年12月22日	2025年12月23日 ～ 2026年1月20日	2026年1月21日 ～ 2026年2月20日	2026年2月21日 ～ 2026年3月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%
当期の収益	2円	2円	2円	2円	3円	3円
当期の収益以外	0円	0円	0円	0円	－	－
翌期繰越分配対象額	15円	15円	15円	14円	18円	18円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利は、当作成期末の大幅な上昇に対する反動で低下圧力が高まる場面が考えられる一方、物価上昇懸念や日銀の利上げ観測の高まりによって、上昇基調で推移することを想定しています。

社債スプレッドについては、高い金利水準を背景に社債への投資需要は高まりやすい環境にあるものの、海外でプライベートクレジット等への懸念が広がるリスクもあるため、横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第234期末 2026年3月23日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

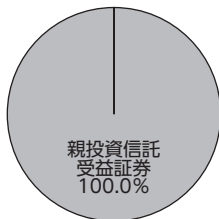
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

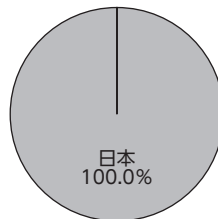
項目	第229期末 2025年10月20日	第230期末 2025年11月20日	第231期末 2025年12月22日	第232期末 2026年1月20日	第233期末 2026年2月20日	第234期末 2026年3月23日
純資産総額	23,083,031,873円	22,374,590,084円	21,661,089,009円	21,265,693,042円	20,954,189,061円	20,479,340,796円
受益権総口数	26,574,902,536口	25,849,662,770口	25,246,669,552口	24,938,094,970口	24,452,672,287口	24,037,591,001口
1万口当たり基準価額	8,686円	8,656円	8,580円	8,527円	8,569円	8,520円

(注) 当作成期間(第229期～第234期)中における追加設定元本額は196,665,491円、同解約元本額は3,149,247,013円です。

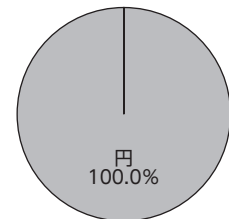
資産別配分



国別配分



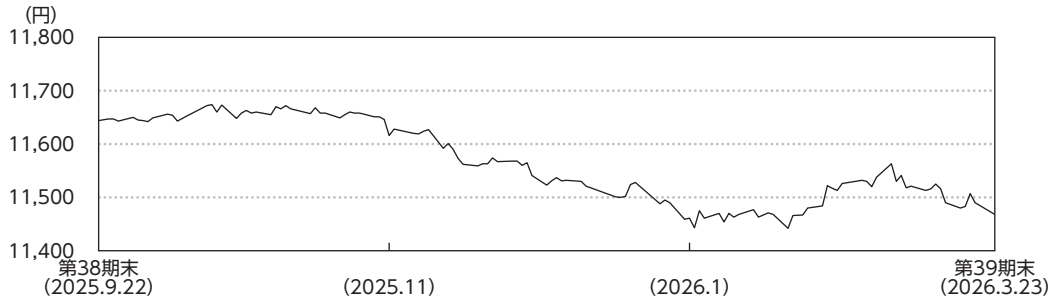
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月23日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



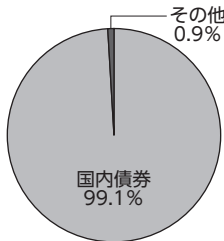
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第7回 スタンレー電気	円	1.3%
第3回 神奈川中央交通	円	1.3
第47回 日本精工	円	1.2
第106回 近鉄グループホールディングス	円	1.2
第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	円	1.1
第16回 武田薬品工業	円	1.1
第26回 住友電気工業	円	1.1
第2回 日鉄住金物産	円	1.1
第5回 ニフコ	円	1.1
第11回 三井住友海上火災保険	円	1.1
組入銘柄数		231

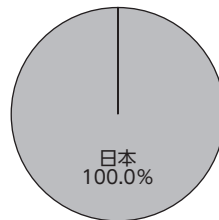
■ 1万口当たりの費用明細

当期 (2025年9月23日～2026年3月23日) における費用はありません。

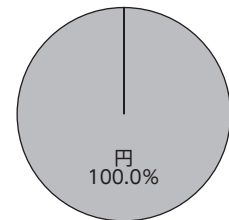
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2026年3月23日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
205期(2023年10月20日)	8,917	3	△0.4	11,011	99.6	33,742
206期(2023年11月20日)	8,941	3	0.3	11,038	98.9	33,311
207期(2023年12月20日)	8,997	3	0.7	11,097	96.4	32,948
208期(2024年 1 月22日)	8,993	3	△0.0	11,096	99.2	32,631
209期(2024年 2 月20日)	8,965	3	△0.3	11,071	99.0	32,216
210期(2024年 3 月21日)	8,958	3	△0.0	11,067	98.5	31,750
211期(2024年 4 月22日)	8,916	3	△0.4	11,028	98.6	31,308
212期(2024年 5 月20日)	8,888	3	△0.3	11,003	98.8	30,904
213期(2024年 6 月20日)	8,913	3	0.3	11,031	99.1	30,401
214期(2024年 7 月22日)	8,884	3	△0.3	11,005	99.1	29,827
215期(2024年 8 月20日)	8,932	3	0.6	11,056	97.3	29,549
216期(2024年 9 月20日)	8,923	3	△0.1	11,050	98.4	28,099
217期(2024年10月21日)	8,903	3	△0.2	11,033	99.4	27,727
218期(2024年11月20日)	8,861	3	△0.4	10,994	98.8	27,224
219期(2024年12月20日)	8,872	3	0.2	11,008	97.8	26,852
220期(2025年 1 月20日)	8,820	3	△0.6	10,959	98.4	26,528
221期(2025年 2 月20日)	8,730	3	△1.0	10,872	98.8	25,810
222期(2025年 3 月21日)	8,712	3	△0.2	10,857	101.1	25,433
223期(2025年 4 月21日)	8,812	3	1.2	10,960	99.1	25,417
224期(2025年 5 月20日)	8,721	3	△1.0	10,872	98.7	24,846
225期(2025年 6 月20日)	8,756	3	0.4	10,910	98.0	24,664
226期(2025年 7 月22日)	8,735	3	△0.2	10,892	99.4	24,348
227期(2025年 8 月20日)	8,704	3	△0.3	10,864	98.4	23,878
228期(2025年 9 月22日)	8,689	3	△0.1	10,852	97.9	23,452
229期(2025年10月20日)	8,686	3	0.0	10,852	99.8	23,083
230期(2025年11月20日)	8,656	3	△0.3	10,825	98.1	22,374
231期(2025年12月22日)	8,580	3	△0.8	10,752	97.0	21,661
232期(2026年 1 月20日)	8,527	3	△0.6	10,702	99.4	21,265
233期(2026年 2 月20日)	8,569	3	0.5	10,747	99.0	20,954
234期(2026年 3 月23日)	8,520	3	△0.5	10,701	99.1	20,479

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		債券 組入比率
第 229 期	(期首) 2025年9月22日	円 8,689	% -	% -	% 97.9
	9月末	8,689	0.0		98.1
	(期末) 2025年10月20日	8,689	0.0		99.8
第 230 期	(期首) 2025年10月20日	8,686	-		99.8
	10月末	8,698	0.1		99.2
	(期末) 2025年11月20日	8,659	△0.3		98.1
第 231 期	(期首) 2025年11月20日	8,656	-		98.1
	11月末	8,663	0.1		98.9
	(期末) 2025年12月22日	8,583	△0.8		97.0
第 232 期	(期首) 2025年12月22日	8,580	-		97.0
	12月末	8,577	△0.0		97.3
	(期末) 2026年1月20日	8,530	△0.6		99.4
第 233 期	(期首) 2026年1月20日	8,527	-		99.4
	1月末	8,531	0.0		98.0
	(期末) 2026年2月20日	8,572	0.5		99.0
第 234 期	(期首) 2026年2月20日	8,569	-		99.0
	2月末	8,577	0.1		99.2
	(期末) 2026年3月23日	8,523	△0.5		99.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープン

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年9月23日～2026年3月23日

	第229期～第234期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	146,627	169,651	2,429,785	2,813,621

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年9月23日～2026年3月23日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年3月23日現在

種類	第228期末	第234期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	20,141,856	17,858,699	20,480,356

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は61,680,899千口です。

ニッセイ日本インカムオープン

投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	第234期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	20,480,356	99.9
コール・ローン等、その他	30,714	0.1
投資信託財産総額	20,511,070	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2025年10月20日)	(2025年11月20日)	(2025年12月22日)	(2026年1月20日)	(2026年2月20日)	(2026年3月23日) 現在
	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末	第234期末
(A) 資産	23,253,132,734円	22,436,437,660円	21,729,335,916円	21,349,880,289円	21,011,105,880円	20,511,070,521円
コール・ローン等	6,756,780	7,482,035	7,542,296	6,529,458	7,477,571	6,560,500
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド(評価額)	23,083,832,748	22,374,812,114	21,661,869,226	21,265,887,368	20,954,391,376	20,480,356,147
未収入金	162,543,206	54,143,511	59,924,394	77,463,463	49,236,933	24,153,874
(B) 負債	170,100,861	61,847,576	68,246,907	84,187,247	56,916,819	31,729,725
未払収益分配金	7,972,470	7,754,898	7,574,000	7,481,428	7,335,801	7,211,277
未払解約金	153,603,669	44,899,108	51,477,512	68,552,971	41,059,073	16,132,050
未払信託報酬	8,464,276	9,127,772	9,128,842	8,093,368	8,459,258	8,324,342
その他未払費用	60,446	65,798	66,553	59,480	62,687	62,056
(C) 純資産総額(A-B)	23,083,031,873	22,374,590,084	21,661,089,009	21,265,693,042	20,954,189,061	20,479,340,796
元本	26,574,902,536	25,849,662,770	25,246,669,552	24,938,094,970	24,452,672,287	24,037,591,001
次期繰越損益金	△ 3,491,870,663	△ 3,475,072,686	△ 3,585,580,543	△ 3,672,401,928	△ 3,498,483,226	△ 3,558,250,205
(D) 受益権総口数	26,574,902,536口	25,849,662,770口	25,246,669,552口	24,938,094,970口	24,452,672,287口	24,037,591,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,686円	8,656円	8,580円	8,527円	8,569円	8,520円

(注1) 当作成期首元本額 26,990,172,523円

当作成期中追加設定元本額 196,665,491円

当作成期中一部解約元本額 3,149,247,013円

(注2) 元本の欠損

当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,558,250,205円です。

損益の状況

項目	(第229期 2025年9月23日～2025年10月20日) (第230期 2025年10月21日～2025年11月20日) (第231期 2025年11月21日～2025年12月22日)			(第232期 2025年12月23日～2026年1月20日) (第233期 2026年1月21日～2026年2月20日) (第234期 2026年2月21日～2026年3月23日)		
	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
(A) 配当等収益	1,043円	1,148円	1,218円	1,281円	1,653円	2,076円
受取利息	1,043	1,148	1,218	1,281	1,653	2,076
(B) 有価証券売買損益	8,026,653	△ 61,577,252	△ 174,751,468	△ 114,972,101	118,265,003	△ 103,551,894
売買益	8,318,553	888,289	1,146,533	515,318	118,713,810	363,567
売買損	△ 291,900	△ 62,465,541	△ 175,898,001	△ 115,487,419	△ 448,807	△ 103,915,461
(C) 信託報酬等	△ 8,524,722	△ 9,193,570	△ 9,195,395	△ 8,152,848	△ 8,521,945	△ 8,386,398
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 497,026	△ 70,769,674	△ 183,945,645	△ 123,123,668	109,744,711	△ 111,936,216
(E) 前期繰越損益金	△1,978,542,870	△1,929,646,795	△1,957,882,368	△2,119,358,257	△2,202,282,132	△2,062,092,619
(分配準備積立金)	(2,298,064)	(-)	(-)	(-)	(-)	(8,012,729)
(繰越欠損金)	(△1,980,840,934)	(△1,929,646,795)	(△1,957,882,368)	(△2,119,358,257)	(△2,202,282,132)	(△2,070,105,348)
(F) 追加信託差損益金*	△1,504,858,297	△1,466,901,319	△1,436,178,530	△1,422,438,575	△1,398,610,004	△1,377,010,093
(配当等相当額)	(41,938,596)	(40,790,346)	(38,942,083)	(37,625,739)	(36,198,616)	(35,602,151)
(売買損益相当額)	(△1,546,796,893)	(△1,507,691,665)	(△1,475,120,613)	(△1,460,064,314)	(△1,434,808,620)	(△1,412,612,244)
(G) 合計(D+E+F)	△3,483,898,193	△3,467,317,788	△3,578,006,543	△3,664,920,500	△3,491,147,425	△3,551,038,928
(H) 収益分配金	△ 7,972,470	△ 7,754,898	△ 7,574,000	△ 7,481,428	△ 7,335,801	△ 7,211,277
次期繰越損益金(G+H)	△3,491,870,663	△3,475,072,686	△3,585,580,543	△3,672,401,928	△3,498,483,226	△3,558,250,205
追加信託差損益金	△1,504,867,288	△1,467,829,227	△1,437,037,419	△1,423,155,007	△1,398,610,004	△1,377,010,093
(配当等相当額)	(41,934,785)	(39,872,176)	(38,091,295)	(36,917,205)	(36,208,489)	(35,609,755)
(売買損益相当額)	(△1,546,802,073)	(△1,507,701,403)	(△1,475,128,714)	(△1,460,072,212)	(△1,434,818,493)	(△1,412,619,848)
分配準備積立金	-	-	-	-	8,159,533	9,546,191
繰越欠損金	△1,987,003,375	△2,007,243,459	△2,148,543,124	△2,249,246,921	△2,108,032,755	△2,190,786,303

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,665,415円	6,826,990円	6,715,111円	6,764,996円	15,495,334円	8,744,739円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	41,943,776円	40,800,084円	38,950,184円	37,633,637円	36,208,489円	35,609,755円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,298,064円	0円	0円	0円	0円	8,012,729円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	49,907,255円	47,627,074円	45,665,295円	44,398,633円	51,703,823円	52,367,223円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	18.78円	18.42円	18.09円	17.80円	21.14円	21.79円
(g) 分配金	7,972,470円	7,754,898円	7,574,000円	7,481,428円	7,335,801円	7,211,277円
(h) 分配金(1万口当たり)	3円	3円	3円	3円	3円	3円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

- ・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ日本インカムオープン



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nnio/main.html>

■ニッセイ日本インカムオープン（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnio/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本インカムオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド

運用報告書

第 39 期

(計算期間：2025年9月23日～2026年3月23日)

運用方針	①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	主要運用対象	国内の公社債
	②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年9月23日～2026年3月23日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



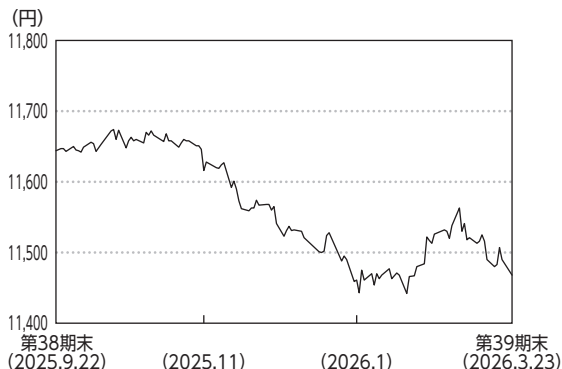
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を1.65%でスタートした10年国債金利は、日銀金融政策決定会合にて2人の審議委員が利上げを主張したことを受けて、上昇しました。その後2025年11月から12月にかけて、自民党総裁選で高市氏が勝利したことに伴い財政拡張懸念が高まったことや日銀が金融引き締めに向きを示したことから、上昇が続きました。

2026年1月は、衆議院解散後に与野党の多くが公約に消費税減税を盛り込むことを検討するとの報道が相次ぎ、金利は急騰したものの、1月下旬には片山財務相が金利急騰に対応する意向を示したほか、日米協調での為替介入の可能性が浮上したことから低下に転じました。2月の衆院選で自民党が大勝すると、財政拡張懸念が後退し、低下基調で推移しました。しかし3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う中東情勢の緊迫化を受けて、原油価格が急騰する中でのインフレ圧力への警戒感や日銀の早期利上げ観測などから、金利は再び上昇しました。結局、当期末の10年国債金利は2.31%となりました。

社債スプレッドについては、国内企業業績への楽観視等から縮小する月もありました。一方で、10月に米国で複数の倒産事例が報道されたことや2月に海外でプライベートクレジット（ノンバンク融資）関連の懸念が広がったことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり拡大する場面も見られました。結局、期を通じては拡大となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2026年1月下旬から2月下旬にかけて、片山財務相の金利急騰への対応姿勢や日米協調での為替介入観測に加えて、衆院選で自民党が大勝すると財政拡張懸念が後退し、金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・2025年11月から12月にかけて、自民党総裁選で高市氏が勝利したことに伴い財政拡張懸念が高まったことや日銀が金融引き締めに向き姿勢を示したことによって、金利が上昇したこと
- ・2026年1月上旬から1月中旬にかけて、衆議院解散後に与野党の多くが公約に消費税減税を盛り込むことを検討するとの報道が相次ぎ財政拡張懸念が高まったことで金利が上昇したこと
- ・3月に、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う中東情勢の緊迫化を受けて、原油価格が急騰する中でのインフレ圧力への警戒感や日銀の早期利上げ観測などから金利が上昇したこと

ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.4%）、国債（0.6%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、増加しました。

また、当期末の平均格付は「AA-格」でした。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利は、当期末の大幅な上昇に対する反動で低下圧力が高まる場面が考えられる一方、物価上昇懸念や日銀の利上げ観測の高まりによって、上昇基調で推移することを想定しています。

社債スプレッドについては、高い金利水準を背景に社債への投資需要は高まりやすい環境にあるものの、海外でプライベートクレジット等への懸念が広がるリスクもあるため、横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
35期 (2024年3月21日)	11,853	0.4	98.5	67,051
36期 (2024年9月20日)	11,855	0.0	98.4	60,057
37期 (2025年3月21日)	11,622	△2.0	101.1	55,866
38期 (2025年9月22日)	11,644	0.2	97.9	60,823
39期 (2026年3月23日)	11,468	△1.5	99.1	70,734

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2025年9月22日	11,644	—	97.9
9月末	11,645	0.0	98.0
10月末	11,666	0.2	99.2
11月末	11,627	△0.1	98.9
12月末	11,521	△1.1	97.3
2026年1月末	11,468	△1.5	98.0
2月末	11,538	△0.9	99.2
(期末) 2026年3月23日	11,468	△1.5	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年9月23日～2026年3月23日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,565円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年9月23日～2026年3月23日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,461,046	2,083,685
	社債券	14,467,730	1,188,728 (1,810,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年9月23日～2026年3月23日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第10回 第一三共	693,012	第362回 利付国債（10年）	646,709
第9回 ソフトバンク	686,513	第172回 利付国債（5年）	581,183
第6回 T&Dホールディングス	676,830	第4回 ファーストリテイリング	400,028
第362回 利付国債（10年）	649,299	第373回 利付国債（10年）	362,780
第172回 利付国債（5年）	582,870	第326回 北海道電力	300,051
第44回 芙蓉総合リース	500,000	第182回 利付国債（5年）	297,549
第28回 イオンフィナンシャルサービス	500,000	第8回 住友林業	288,579
第11回 三井住友海上火災保険	491,735	第34回 いすゞ自動車	200,070
第407回 北海道電力	489,720	第163回 利付国債（5年）	195,464
第33回 いすゞ自動車	486,060	—	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年3月23日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 450,000 (450,000)	千円 412,172 (412,172)	% 0.6 (0.6)	% —	% 0.6 (0.6)	% —	% —
特殊債券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	98,104 (98,104)	0.1 (0.1)	—	—	—	0.1 (0.1)
社債券	73,863,000 (73,863,000)	69,564,721 (69,564,721)	98.3 (98.3)	—	49.8 (49.8)	28.3 (28.3)	20.2 (20.2)
合計	74,413,000 (74,413,000)	70,074,997 (70,074,997)	99.1 (99.1)	—	50.4 (50.4)	28.3 (28.3)	20.4 (20.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額		評価額	
				千円	千円	千円	千円
国債証券	第369回 利付国債 (10年)	0.5000	2032/12/20	50,000	45,503		
	第373回 利付国債 (10年)	0.6000	2033/12/20	100,000	89,682		
	第377回 利付国債 (10年)	1.2000	2034/12/20	300,000	276,987		
	小計	—	—	—	—	412,172	
特殊債券 (除く金融債券)	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300	2027/11/26	100,000	98,104		
	小計	—	—	—	—	98,104	
社債券	第53回 鹿島建設 (ネイチャーボンド)	2.5530	2036/3/10	200,000	196,538		
	第16回 西松建設	1.7780	2030/9/19	100,000	97,906		
	第1回 熊谷組 (グリーンボンド)	1.7930	2030/10/30	200,000	195,919		
	第8回 住友林業	0.3800	2029/3/6	400,000	383,984		
	第34回 大和ハウス工業 (サステナビリティリンクボンド)	0.9730	2033/9/7	500,000	452,549		
	第26回 積水ハウス	1.6110	2035/2/14	300,000	277,571		
	第1回 日清製粉グループ本社	0.2000	2029/7/13	400,000	379,663		
	第20回 森永乳業	1.4300	2034/6/5	300,000	274,993		
	第22回 森永乳業	2.0640	2035/6/1	400,000	379,421		
	第12回 日本ハム	0.3600	2029/2/20	600,000	576,532		
	第14回 日本ハム (サステナビリティボンド)	0.3000	2031/2/20	100,000	91,785		
	第17回 日本ハム	1.5610	2035/1/19	100,000	91,715		
	第26回 アサヒグループホールディングス	1.3230	2034/10/17	100,000	90,656		
	第28回 アサヒグループホールディングス	1.9280	2035/5/2	100,000	94,443		
	第17回 キリンホールディングス	0.3700	2030/6/4	100,000	93,550		
	第24回 キリンホールディングス	1.3180	2033/10/26	400,000	368,904		
	第28回 キリンホールディングス	2.0750	2035/5/29	200,000	190,755		
	第12回 サントリーホールディングス	0.8000	2033/5/25	300,000	269,736		
	第12回 日清オイリオグループ	0.3650	2027/12/3	300,000	294,101		
	第2回 J・オイルミルズ	0.3700	2027/5/28	400,000	394,611		
	第38回 双日	0.5500	2031/5/27	100,000	91,792		
	第25回 味の素	0.3550	2027/3/9	300,000	297,518		
	第19回 日本たばこ産業	1.7810	2035/4/10	600,000	560,359		
	第10回 日鉄興和不動産 (グリーンボンド)	2.3100	2031/1/21	100,000	98,676		
	第8回 中央日本土地建物グループ (グリーンボンド)	1.0430	2029/2/16	100,000	96,926		
	第6回 J・フロント リテイリング	0.4350	2027/8/4	500,000	492,597		
	第8回 J・フロント リテイリング	0.3700	2029/5/22	300,000	285,850		
	第16回 森ビル	1.0020	2027/4/30	100,000	99,568		
	第32回 東急不動産ホールディングス (サステナビリティボンド)	2.0450	2035/7/13	100,000	93,841		
	第35回 東急不動産ホールディングス (グリーンボンド)	2.2010	2033/3/3	200,000	196,903		
	第19回 セブン&アイ・ホールディングス	1.3920	2033/11/2	300,000	272,754		
	第30回 東レ	0.3750	2027/7/16	600,000	592,029		
	第36回 東レ	1.2910	2033/11/24	200,000	183,462		
	第29回 旭化成	1.4020	2034/12/1	500,000	456,072		
第4回 日本土地建物	0.7340	2028/10/25	200,000	193,099			
第43回 王子ホールディングス	0.3700	2031/3/24	200,000	182,608			
第4回 レゾナック・ホールディングス	1.4090	2029/12/10	300,000	291,634			
第37回 昭和電工	0.5100	2027/4/28	100,000	98,935			
第6回 エア・ウォーター	0.3800	2030/5/31	300,000	272,361			
第8回 エア・ウォーター	0.2800	2031/6/30	200,000	174,083			
第11回 エア・ウォーター	0.8400	2033/7/21	300,000	250,067			

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第4回 エア・ウォーター	0.4050	2028/8/31	100,000	95,904
	第5回 日本酸素ホールディングス	1.0520	2033/8/31	200,000	179,624
	第6回 日本酸素ホールディングス	1.3550	2030/2/27	300,000	291,913
	第54回 三井化学	0.2800	2031/12/3	500,000	447,577
	第62回 三井化学	1.9760	2035/2/27	300,000	282,624
	第2回 三菱ケミカルグループ	1.1800	2033/3/15	400,000	367,210
	第16回 ダイセル	0.3800	2027/12/14	300,000	293,561
	第17回 ダイセル	0.5000	2030/12/13	800,000	740,204
	第10回 日立化成	0.3750	2027/12/3	100,000	97,786
	第16回 武田薬品工業	0.4000	2031/10/14	900,000	805,332
	第9回 テルモ	0.2550	2027/4/26	500,000	494,086
	第9回 第一三共	1.8780	2032/10/8	200,000	194,358
	第10回 第一三共	2.1510	2035/10/10	700,000	665,865
	第40回 D I C	0.4150	2027/4/21	300,000	296,868
	第24回 オリエンタルランド	1.2580	2034/8/28	300,000	271,996
	第26回 オリエンタルランド	1.7980	2032/10/8	100,000	97,265
	第27回 オリエンタルランド	2.0910	2035/10/9	400,000	381,768
	第12回 L I N E ヤフー	0.3700	2026/7/31	100,000	99,756
	第21回 Zホールディングス	0.6300	2031/7/28	400,000	363,312
	第15回 住友三井オートサービス	2.0470	2031/2/14	100,000	99,313
	第7回 富士フイルムホールディングス	0.2500	2027/3/3	300,000	297,191
	第23回 富士フイルムホールディングス (ソーシャルボンド)	1.3860	2034/7/19	300,000	275,856
	第25回 富士フイルムホールディングス	1.2940	2030/6/12	100,000	97,429
	第2回 E N E O S ホールディングス	0.3700	2030/7/16	300,000	278,364
	第4回 E N E O S ホールディングス (トランジションリンクボンド)	0.8340	2032/6/15	500,000	455,455
	第16回 横浜ゴム	0.5800	2032/6/4	300,000	269,453
	第4回 T O Y O T I R E	1.2120	2033/9/6	200,000	180,557
	第11回 プリヂェストン	0.2950	2027/4/21	200,000	197,695
	第14回 プリヂェストン	0.3750	2029/4/19	400,000	383,179
	第5回 A G C	1.8250	2035/3/5	300,000	281,456
	第29回 太平洋セメント	0.4500	2030/12/3	100,000	91,639
	第8回 日本製鉄 (グリーンボンド)	1.1500	2033/3/18	200,000	182,821
	第13回 大同特殊鋼	0.4100	2028/12/12	400,000	385,216
	第41回 三菱マテリアル	1.6140	2028/2/25	200,000	199,882
	第42回 三菱マテリアル	2.1660	2031/2/27	100,000	99,894
	第26回 住友電気工業	0.3000	2027/3/1	800,000	792,894
	第1回 A R E ホールディングス	1.5540	2028/10/23	400,000	396,070
	第2回 A R E ホールディングス	1.9230	2029/3/5	100,000	99,888
	第2回 日本郵政 (グリーンボンド)	0.4690	2032/9/1	200,000	178,756
	第15回 クボタ	0.5140	2032/6/2	800,000	720,108
第17回 クボタ	0.9500	2033/4/20	400,000	363,397	
第22回 ダイキン工業	0.2100	2026/9/30	400,000	398,302	
第29回 ダイキン工業	0.3390	2032/3/11	300,000	269,457	
第33回 ダイキン工業	1.3430	2034/7/26	200,000	182,928	
第35回 ダイキン工業	1.9550	2035/9/12	100,000	94,433	
第11回 椿本チエイン	0.5200	2028/12/20	500,000	479,781	
第47回 日本精工	0.3800	2027/12/7	900,000	882,124	
第11回 ジェイテクト	1.0080	2033/9/2	400,000	356,975	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第10回 ミネベアミツミ (グリーンボンド)	0.4200	2027/11/25	200,000	196,348
	第23回 日立製作所	1.1840	2033/12/14	100,000	90,497
	第31回 富士電機	0.4000	2028/5/25	100,000	97,297
	第65回 日本電気 (サステナビリティリンクボンド)	1.5900	2034/7/7	300,000	276,653
	第67回 日本電気 (サステナビリティリンクボンド)	2.0460	2035/7/25	100,000	94,009
	第41回 ソニーグループ	1.0010	2034/3/7	200,000	178,740
	第43回 ソニーグループ	1.7090	2035/3/6	300,000	278,676
	第10回 TDK	0.3800	2031/12/2	300,000	269,148
	第6回 堀場製作所	0.2700	2029/10/17	500,000	470,551
	第7回 スタンレー電気	1.2620	2031/12/17	1,000,000	943,156
	第14回 J A三井リース	0.3000	2029/9/6	100,000	91,825
	第15回 三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグリーンボンド	0.8550	2029/9/19	300,000	288,200
	第33回 いすゞ自動車	0.8890	2029/10/23	500,000	480,254
	第17回 トヨタ自動車	0.0900	2026/6/3	300,000	299,575
	第31回 トヨタ自動車 (サステナビリティボンド)	0.7350	2033/6/1	500,000	450,045
	第18回 本田技研工業	2.5780	2036/1/22	300,000	279,825
	第9回 S U B A R U (グリーンボンド)	1.4030	2033/11/29	200,000	180,543
	第5回 ゼンショーホールディングス (サステナビリティボンド)	0.7100	2027/6/11	200,000	197,578
	第1回 メニコン	0.5600	2032/4/21	300,000	266,467
	第2回 メニコン	1.2800	2033/4/20	300,000	272,471
	第12回 T O P P A Nホールディングス	2.0390	2032/12/10	200,000	196,118
	第4回 大日本印刷	0.2800	2029/7/19	400,000	379,675
	第7回 大日本印刷 (サステナビリティリンクボンド)	1.2530	2030/5/1	300,000	291,053
	第9回 大日本印刷	1.9230	2035/5/1	300,000	281,492
	第5回 ニフコ	0.3850	2028/5/8	800,000	776,762
	第6回 ニフコ	0.2800	2029/9/11	100,000	94,124
	第8回 長瀬産業 (サステナビリティリンクボンド)	0.6400	2032/6/9	500,000	449,455
	第10回 長瀬産業	1.6900	2034/11/28	600,000	550,014
	第29回 豊田通商	0.2700	2031/7/18	200,000	180,634
	第6回 兼松	0.6500	2029/3/2	300,000	287,992
	第7回 日本紙パルプ商事	0.3300	2029/12/12	600,000	560,577
	第83回 三菱商事	1.0540	2034/3/21	400,000	359,216
	第31回 阪和興業	0.5900	2028/9/25	600,000	580,504
	第6回 岩谷産業 (サステナビリティボンド)	1.2180	2034/1/25	100,000	89,411
	第2回 稲畑産業	1.7660	2034/6/5	100,000	92,396
	第24回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.8850	2030/5/29	500,000	471,900
	第11回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.3660	2026/7/29	363,000	361,984
	第9回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.2000	2026/10/30	200,000	201,074
	第24回 三井住友フィナンシャルグループ実質破綻時免除劣後特約付	2.3450	2035/10/21	300,000	284,631
	第9回 りそな銀行劣後特約付	2.4420	2026/12/22	200,000	201,236
	第6回 住友信託銀行劣後特約付	2.7800	2026/4/27	300,000	300,481
	第12回 セブン銀行	0.3900	2027/9/17	400,000	393,598
	第30回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	1.8370	2034/7/18	500,000	463,878
第32回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	2.3470	2035/10/30	200,000	189,718	
第28回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2026/12/18	400,000	402,447	
第44回 芙蓉総合リース	1.8510	2030/12/12	500,000	492,011	
第10回 みずほリース	0.3300	2031/9/3	500,000	450,127	
第18回 N T Tファイナンス	0.3800	2030/9/20	200,000	185,138	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額		評価額	
				千円	千円	千円	千円
社債券	第26回 NTTファイナンス (グリーンボンド)	0.8380	2033/6/20	300,000	267,728		
	第34回 NTTファイナンス	1.4760	2034/3/17	200,000	184,091		
	第38回 NTTファイナンス	1.3980	2034/9/20	300,000	271,636		
	第41回 NTTファイナンス	2.1450	2035/6/20	200,000	190,101		
	第45回 NTTファイナンス	2.7180	2035/12/20	200,000	198,087		
	第35回 東京センチュリー	0.3300	2031/7/18	600,000	540,765		
	第34回 SBIホールディングス	0.9500	2026/6/5	300,000	299,804		
	第26回 ポケットカード	2.1420	2031/2/13	100,000	99,247		
	第9回 イオンフィナンシャルサービス	0.3800	2026/9/18	100,000	99,607		
	第26回 イオンフィナンシャルサービス	1.5630	2028/10/6	200,000	197,777		
	第28回 イオンフィナンシャルサービス	1.9150	2029/2/9	500,000	497,524		
	第29回 イオンフィナンシャルサービス	2.3450	2031/2/12	100,000	99,367		
	第42回 ジャックス	1.3070	2028/6/9	400,000	395,758		
	第84回 日立キャピタル	0.2900	2030/2/20	600,000	559,723		
	第23回 三井住友ファイナンス&リース	0.3900	2029/4/12	400,000	382,561		
	第59回 三菱UFJリース	0.3850	2028/5/26	300,000	291,353		
	第11回 三井住友海上火災保険	2.0660	2035/7/25	800,000	759,472		
	第2回 損害保険ジャパン	0.7490	2032/10/14	400,000	362,624		
	第6回 T&Dホールディングス	2.0730	2035/9/4	800,000	759,237		
	第73回 三井不動産	0.5200	2035/3/16	100,000	83,324		
	第143回 三菱地所	0.9000	2033/5/2	300,000	272,421		
	第29回 東京建物	0.4800	2028/2/22	300,000	293,443		
	第37回 東京建物 (サステナビリティボンド)	2.6770	2036/2/27	400,000	387,782		
	第17回 ダイビル	0.5640	2028/10/25	600,000	580,787		
	第105回 東武鉄道	1.0810	2026/6/17	400,000	400,161		
	第135回 東武鉄道	1.3510	2034/5/30	100,000	91,003		
	第36回 相鉄ホールディングス	0.7000	2032/1/30	200,000	182,911		
	第39回 相鉄ホールディングス	0.4950	2029/1/25	100,000	96,409		
	第11回 東急	0.4790	2032/6/1	400,000	360,894		
	第14回 東急 (サステナビリティリンクボンド)	0.7490	2032/12/6	300,000	272,377		
	第43回 京王電鉄	0.6790	2032/7/14	600,000	547,184		
	第45回 京王電鉄	1.0000	2033/2/2	300,000	276,367		
	第61回 京成電鉄	0.5340	2032/5/26	400,000	361,037		
	第4回 鴻池運輸	0.3600	2030/3/12	300,000	280,367		
	第6回 鴻池運輸	0.5200	2030/6/28	400,000	373,676		
	第8回 鴻池運輸	0.5100	2031/3/11	300,000	275,841		
	第56回 西日本鉄道 (グリーンボンド)	1.1250	2034/4/11	200,000	179,752		
	第106回 近鉄グループホールディングス	0.5050	2028/1/25	900,000	880,049		
	第112回 近鉄グループホールディングス	0.4700	2029/7/11	400,000	380,026		
	第57回 阪急阪神ホールディングス	0.2800	2030/7/17	300,000	279,380		
第59回 阪急阪神ホールディングス	0.2700	2031/2/26	100,000	91,881			
第47回 南海電気鉄道	0.4800	2030/6/4	300,000	280,441			
第52回 南海電気鉄道	1.3810	2034/5/29	200,000	180,992			
第53回 南海電気鉄道	1.8040	2032/10/22	200,000	192,076			
第11回 日本通運	0.2000	2026/7/14	700,000	698,623			
第5回 山九	0.3400	2030/11/27	100,000	91,833			
第7回 山九	1.2050	2034/2/28	300,000	269,644			
第10回 センコーグループホールディングス	0.3200	2031/9/16	300,000	268,358			

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第3回 神奈川中央交通	0.4800	2026/12/7	900,000	895,654
	第7回 神奈川中央交通	2.0330	2030/12/9	100,000	98,729
	第2回 NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1580	2033/12/13	100,000	90,641
	第10回 日本航空	0.5800	2026/6/10	400,000	399,525
	第10回 住友倉庫 (グリーンボンド)	0.2700	2030/10/15	200,000	183,401
	第9回 澁澤倉庫	0.4500	2028/6/14	300,000	291,273
	第2回 安田倉庫	1.4000	2033/9/14	200,000	180,647
	第4回 近鉄エクスプレス	0.5500	2031/7/8	200,000	180,511
	第28回 KDDI	0.3550	2029/4/26	300,000	286,978
	第35回 KDDI	1.4200	2034/7/11	200,000	182,965
	第39回 KDDI	1.3970	2034/12/5	100,000	90,625
	第43回 KDDI (サステナビリティボンド)	2.2570	2035/12/4	200,000	192,007
	第9回 ソフトバンク	0.4800	2027/12/3	700,000	683,811
	第23回 ソフトバンク	1.3000	2033/7/12	200,000	177,762
	第546回 中部電力	0.2800	2031/9/25	300,000	270,678
	第554回 中部電力	0.4630	2032/2/25	400,000	360,524
	第544回 関西電力	0.3400	2031/10/24	200,000	180,455
	第562回 関西電力	1.1280	2034/1/25	400,000	359,646
	第541回 関西電力	0.3700	2031/9/19	300,000	271,906
	第544回 東北電力	0.5740	2032/4/23	100,000	90,258
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	500,000	448,042
	第571回 東北電力	1.7110	2035/2/22	300,000	276,600
	第578回 東北電力	2.6480	2036/1/25	300,000	295,479
	第320回 四国電力	0.5340	2032/4/23	200,000	180,284
	第325回 四国電力 (グリーンボンド)	0.8890	2032/10/25	200,000	182,230
	第494回 九州電力 (グリーンボンド)	0.3100	2031/5/23	500,000	455,373
	第527回 九州電力 (トランジションボンド)	1.4250	2034/5/25	400,000	365,516
	第407回 北海道電力	1.8620	2033/6/24	500,000	478,605
	第85回 電源開発	0.8720	2029/10/31	100,000	96,408
	第86回 電源開発	0.9300	2033/5/20	100,000	90,051
	第87回 電源開発 (グリーンボンド)	1.1060	2034/2/20	200,000	179,128
	第23回 JERA (トランジションリンクボンド)	1.1920	2034/2/24	300,000	269,163
	第74回 東京瓦斯	0.9710	2034/3/13	200,000	179,587
	第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.5290	2032/9/1	900,000	811,277
第51回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.7850	2033/6/2	500,000	451,039	
第13回 広島ガス	0.4050	2028/9/13	300,000	289,608	
第14回 広島ガス	0.3500	2030/10/15	400,000	367,367	
第2回 日本空港ビルデング	0.2700	2030/3/5	500,000	467,946	
第6回 日本空港ビルデング	2.1070	2035/8/28	300,000	283,635	
第14回 コナミホールディングス	0.4800	2030/7/16	500,000	466,972	
第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	800,000	778,128	
第6回 日鉄物産	0.3900	2029/4/17	100,000	95,210	
	小計	-	-	-	69,564,721
	合計	-	-	-	70,074,997

投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	70,074,997	99.0
コール・ローン等、その他	697,919	1.0
投資信託財産総額	70,772,916	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月23日現在)

項目	当期末
(A) 資産	70,772,916,713円
コール・ローン等	536,318,503
公社債(評価額)	70,074,997,678
未収利息	158,092,541
前払費用	3,507,991
(B) 負債	38,489,761
未払解約金	38,489,761
(C) 純資産総額(A-B)	70,734,426,952
元本	61,680,899,178
次期繰越損益金	9,053,527,774
(D) 受益権総口数	61,680,899,178口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,468円

(注1) 期首元本額 52,235,343,976円
 期中追加設定元本額 14,096,458,635円
 期中一部解約元本額 4,650,903,433円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本インカムオープン 17,858,699,117円
 ニッセイ日本インカムファンド 20,611,405,881円
 ニッセイ国内公社債ラダー (10年) DB (適格機関投資家限定) 15,204,634,888円
 ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型) 3,995,105,012円
 ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型) 4,011,054,280円

損益の状況

当期 (2025年9月23日~2026年3月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	298,013,384円
受取利息	298,013,384
(B) 有価証券売買損益	△1,322,135,624
売買益	20,649,105
売買損	△1,342,784,729
(C) 当期損益金(A+B)	△1,024,122,240
(D) 前期繰越損益金	8,587,975,583
(E) 追加信託差損益金	2,215,743,262
(F) 解約差損益金	△726,068,831
(G) 合計(C+D+E+F)	9,053,527,774
次期繰越損益金(G)	9,053,527,774

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。